

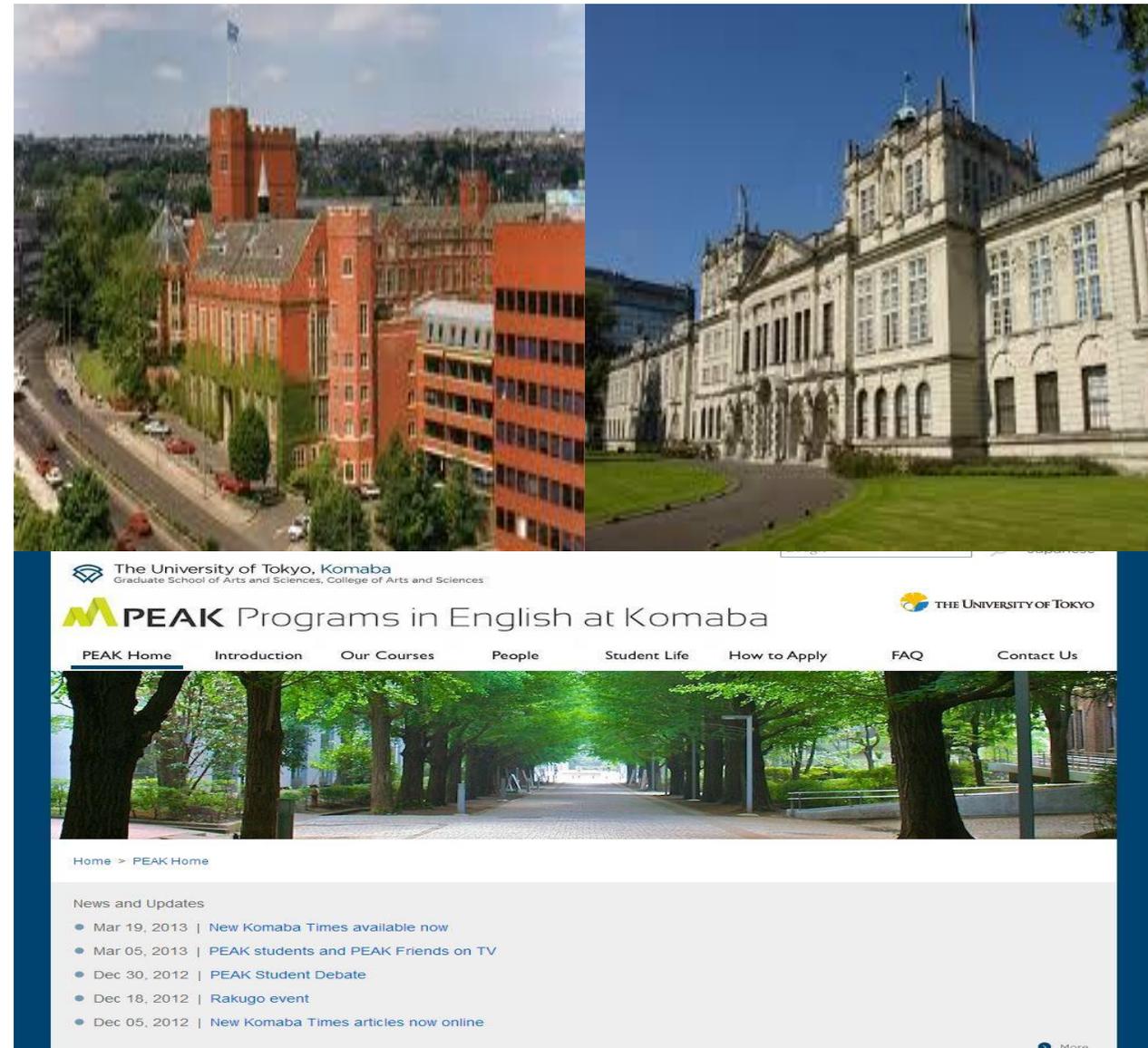
学問の面白さを知る
ー デモクラシーを分析する ー

2019年6月11日

名古屋大学大学院法学研究科
教授 武田宏子

自己紹介

- 2016年4月から名古屋大学大学院法学研究科所属
- 以前の勤務校：Cardiff University, University of Sheffield (以上、イギリス)、東京大学大学院総合文化研究科（英語コース）
- 専門：政治過程論、政治社会学、ジェンダー研究
- 日本の政治 & イギリスの政治



自己紹介

- 政治過程論とは？

現実の政治過程（立法過程、行政過程、政党政治など）のモデルを使用し、分析や提議を出す。従来の分析手法として「科学」としての政治分析。

- 政治社会学とは？

① 狭義の政治過程の外に位置づけられる現象、アクターなどを「政治現象」の政治現象の分析。

② 「社会学的方法」を使用して政治現象を分析する ex. 言説分析



「政治」とは？

「政治」が成り立つためのいくつかの要素

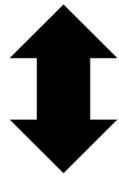
- 集合行為
- 異なる目的や利益
- 集団のための決定の作成 ←—— 交渉
- 決定の集団に対する拘束性: 政治 = 権力の行使

民主主義とは？

民主主義の語源

民主主義 = 'democracy'

democracyの語源：古代ギリシア語
demos (民衆) + kratia (力、支配)



monarchy(君主政)、oligarchy(寡頭政)
epistocracy

民主主義とは？

• 古代ギリシア

- 
- 都市国家（アテナイ、スパルタなど多数）
 - Demos（アテナイ人全体、貴族ではない者）による支配
 - 全「市民」（＝女性、奴隷、外国人ではない者）が参加資格を持つ「民会」
 - 重要な官職を選挙によって選出
 - 抽選による公職の分担：政治参加の機会の平等

• 近代民主主義

市民革命による絶対王政の打倒

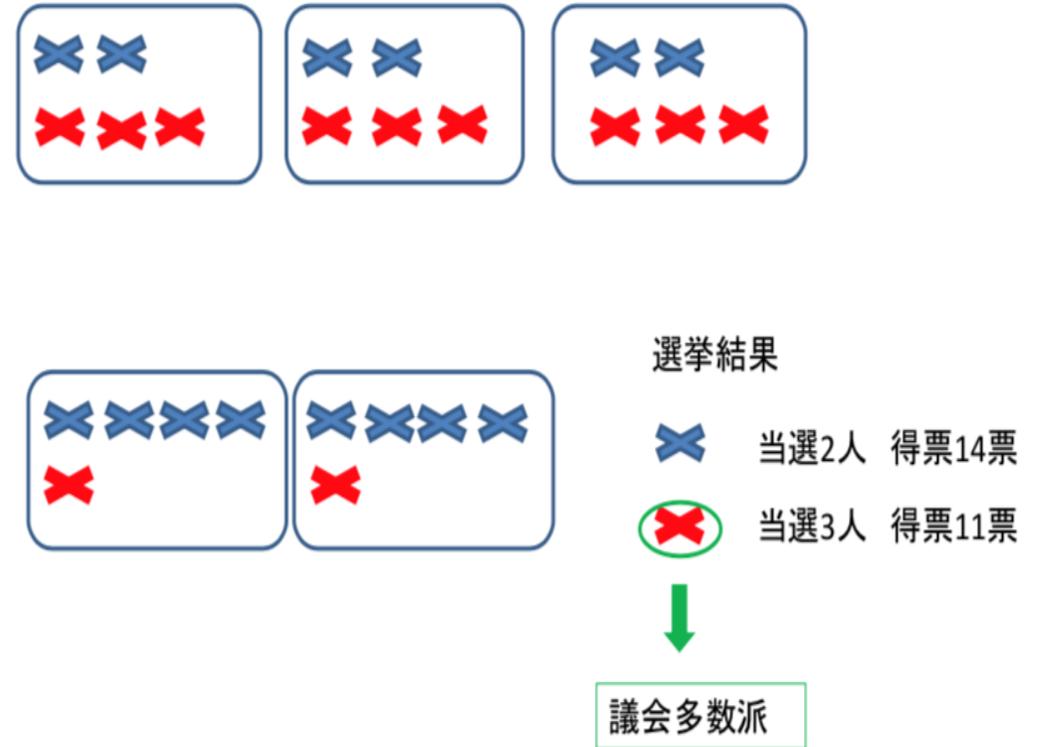
- 
- 市民＝財産を持つ男性
 - 議会制民主主義：選挙によって「代表」を選出する
 - 「人権」規定を含む条文憲法（＝国家や政府の権限の範囲についての規定）

• 現代民主主義 = 大衆民主主義

- 普通選挙権

民主主義は良い政治のやり方であるのか？

- 「多数」であるということはどうのように判定されるべきであるのか？
- 投票
 - 投票制度に内在する傾向
 - 小選挙区制
 - 比例代表制
- 投票率
- 「多数派」の形成の仕組み
 - 政党
 - 政治宣伝
 - 教育
 - 集会などの話し合い／交渉の場
 - 「熟議」民主主義

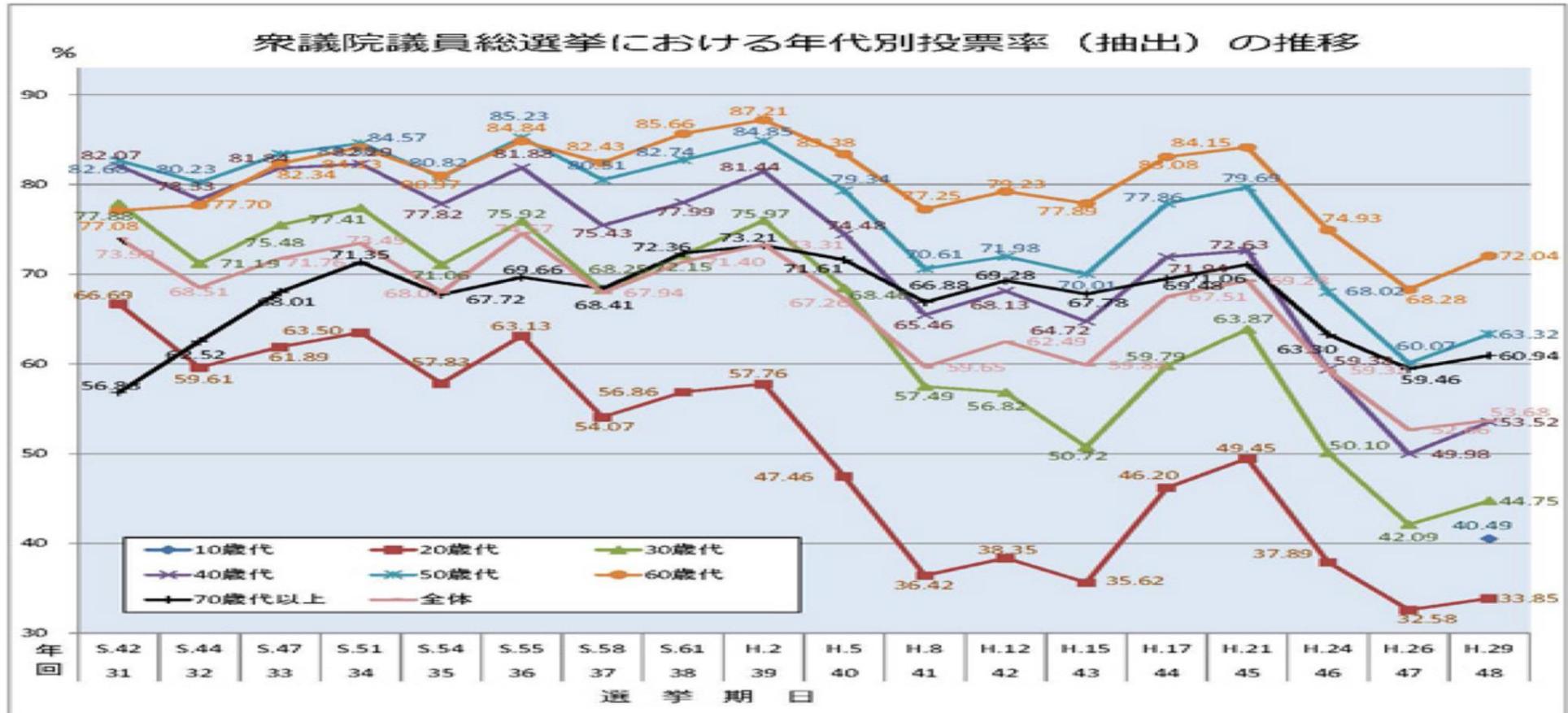


比例代表制：得票率と議席数のギャップが相対的に小さいが、多党化や連立政権の恒常化などによって政治過程が不安定化する傾向

衆議院選挙投票率

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/
2020/5/21

衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移



アイルランド共和国のCitizens Assembly

The Irish abortion referendum: How a Citizens' Assembly helped to break years of political deadlock



Author:
Michela Palese

Posted on the 29th May 2018

Campaigns: [Citizens' Assembly on Brexit](#), [Constitutional Convention](#), [Enriching Referendums](#)

[Share](#) [Tweet](#) [in Share](#) [Email](#)

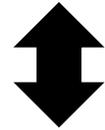
In a historic referendum on Friday, the Irish electorate voted with a **resounding Yes** in favour of

民主主義は良い政治のやり方であるのか？

- 民主主義政治とポピュリズムの政治はどのように違うのか？
 - 民主主義政治：広範な層の市民が参加して政治過程において「多数」によって支持される
 - ポピュリズム：多くの人びとによって支持
 - 「広範な参加による多数の人々の支持」という点で共通「
- 違い：ポピュリズムの**権威主義的傾向**
 - 多様性への非寛容さ
 - 特定の信条を追求するがゆえに妥協を忌避する傾向
 - トップ・ダウンのインプットと決定を優先：専門家などのエリートを攻撃しながら、上から決定を押し付ける権威主義的政治を行なう傾向
 - 人種差別、女性蔑視、人権軽視、気候変動（緊急事態）の否定、アメリカ・ファーストの通商交渉などなど…
- グローバル化された世界で民主主義政治は有効に機能できるのか？

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

- 国民投票：直接民主主義



議会政治 = 間接民主主義

- 二者択一：「離脱」か「残留」
- イギリスとEUの関係
 - 自由貿易圏
 - 域内非関税
 - 通貨（イギリスは参加せず）
 - 予算
 - 人の移動の自由
 - EU条約と規則/指令/決定
 - ヨーロッパ人権裁判所

Form 1 – Form of ballot paper

Front of ballot paper

Referendum on the United Kingdom's membership of the European Union	
Vote only once by putting a cross <input checked="" type="checkbox"/> in the box next to your choice	
Should the United Kingdom remain a member of the European Union or leave the European Union?	
Remain a member of the European Union	<input type="checkbox"/>
Leave the European Union	<input type="checkbox"/>

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

なぜ国民投票という決定方法になったのか？

- キャメロンによる保守党の運営、一般議員の統制およびEUとの交渉の手段
- 2015年総選挙の予想では保守党単独政権の可能性はほとんど考えられていなかった：国民投票が実際に行われる可能性は低く考えられていた
- 2014年スコットランド独立を問う国民投票の経験

ジョージ・オズボーン元財相

「スコットランドでの国民投票の経験の後、[国民投票によって]コントロールのできないものを解き放つことになることを理解した。自分たちの決意を変えたものがあつたとしたら、あの経験だった」 (Shipman 2016: 14)

- 保守党の党内事情による政治的失敗の産物 → 議会政治から逸脱

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

国民投票キャンペーン

- 問題の単純化：「残留」か「離脱」か
- 従来の政党対立の軸から逸脱
- 「残存して改革」：生ぬるい主張？
- 「敵」としての「移民」：イギリスの人々が日常生活で抱える問題の「原因」
 - 失業
 - 低賃金および労働条件の悪化
 - 住宅の不足
 - 国民健康保険制度（NHS）の機能不全、資金不足

実際には保守党連立政権が2010年に形成されてからの緊縮財政政策、労働市場の規制緩和、投機的利益を得ることを促す住宅政策、国民健康保険制度への公的投資の減退と一部民営化の影響...

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

- 恐怖のプロジェクト」(project fear)

- 「残留」派による離脱による経済的負の影響の強調

- 予算措置などへの甚大な影響
- 経済的後退の可能性の警告
- 企業の撤退の可能性の警告

- 経済の専門家（学者、エコノミスト、中央銀行）、企業家、教育関係者など

→ エリート／専門家への反発

→ 世界金融危機以後の緊縮財政政策によって既に打撃を受けていた人びとに対して「今以上経済が悪化する」というメッセージがどのような意味を持ったのか？

- 「離脱」派による「移民」、「イスラム系」、テロリズムを関連づけ、危険性の拡大を煽る言説の流布

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

- 誇張や歪められた主張
 - 「週に3.5億ポンドをEUに拠出する代わりに国民健康保険制度にまわす」
 - 「EUから離脱すれば移民が制限できる」
 - トルコの加盟の可能性



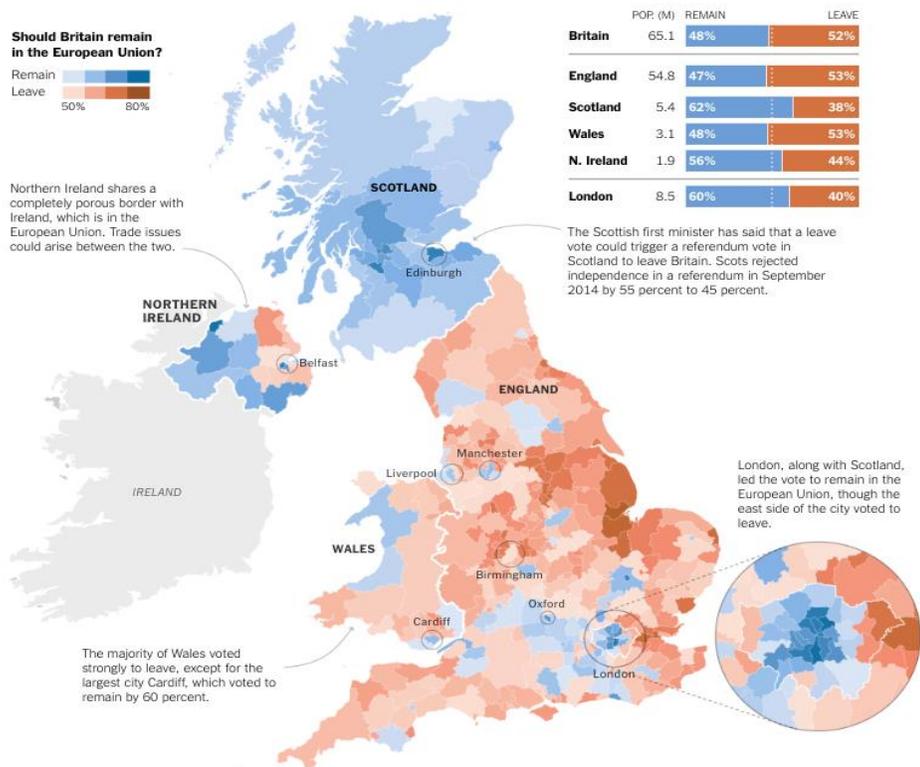
Leave側のキャンペーン2陣営間の競争

- 根拠に欠ける、不正確な主張の流通：「デマクラシー」（遠藤乾北海道大学教授）
- キャンペーンにおける不正行為の疑い
 - Cambridge Analyticaによるdata harvesting
 - キャンペーン資金の不正：Aron Bank(UKIP/Leave.EUへの多額の献金) に対する犯罪捜査の開始（2018年11月）

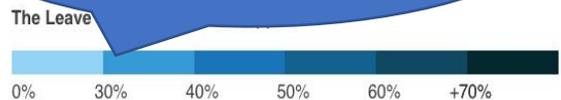
事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

投票結果

Britons voted on Thursday to leave the European Union. The Leave side led with 17.4 million votes, or 52 percent, versus the Remain side's 16.1 million, or 48 percent, with a turnout of around 72 percent. [RELATED ARTICLE](#)

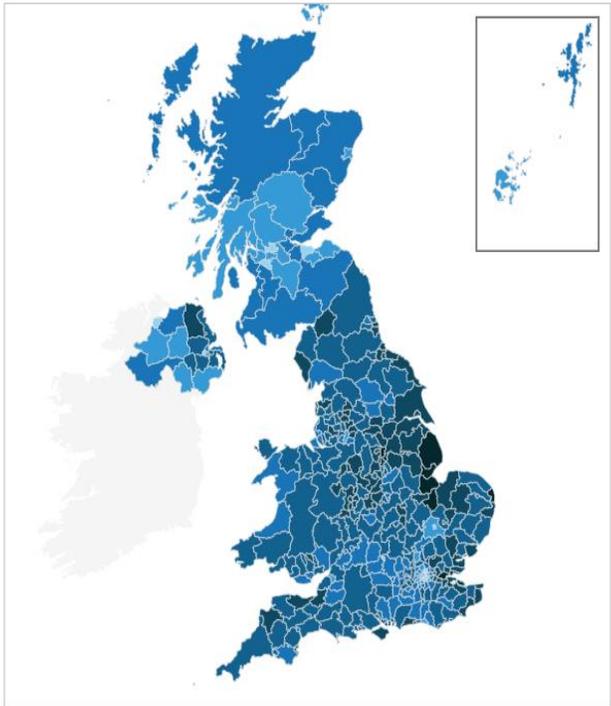
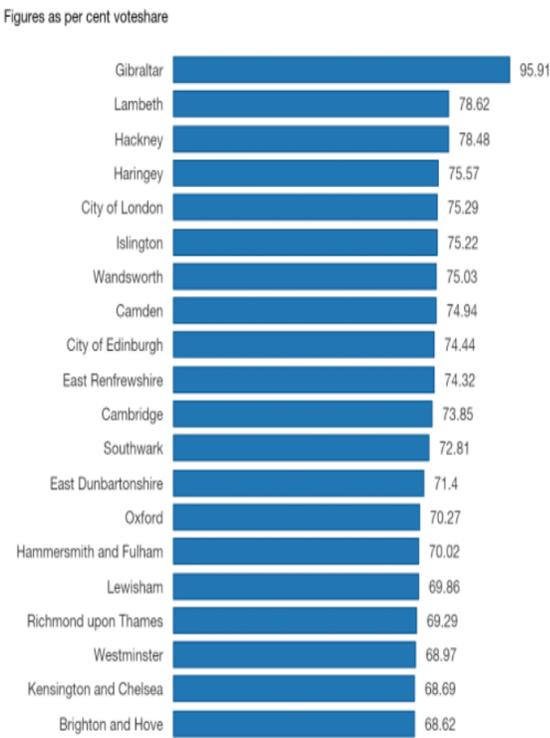


緊縮財政政策に打撃を受けた地域 (Fetzer 2018)



この10年ぐらいに移民が流入 (Goodwin)

The top twenty most 'Remain' voting areas were...



Find the result in your area
<https://www.bbc.com/news/uk-politics-36616028> 2020/5/21

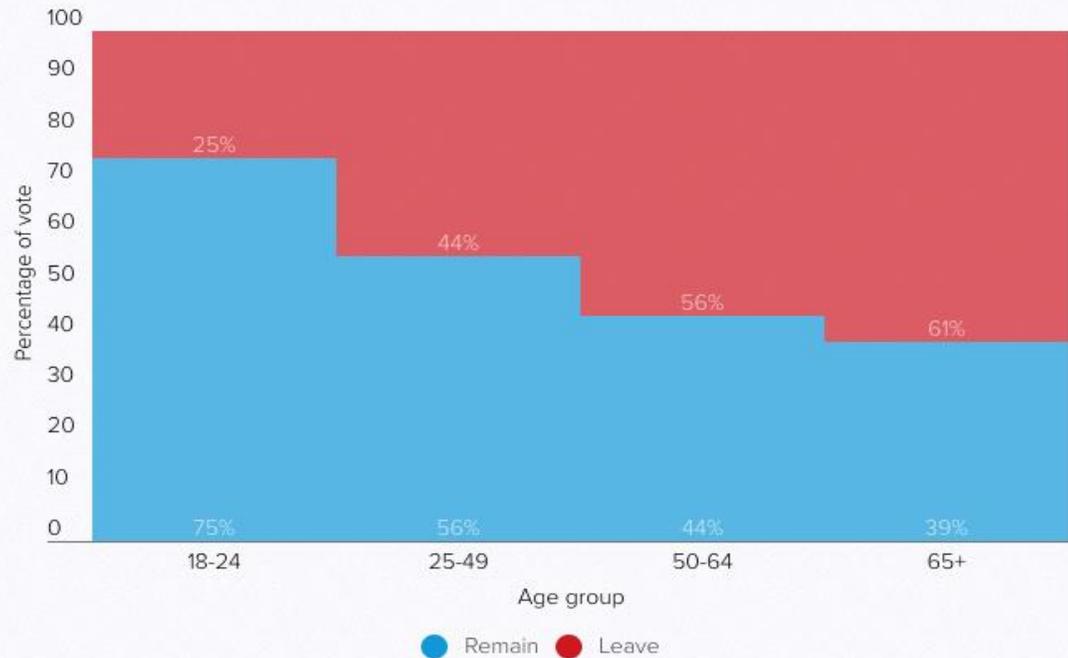
<https://www.nytimes.com/interactive/2016/06/24/world/europe/how-britain-voted-brexit-referendum.html> 2020/5/21

<https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-8279206> 2020/5/21

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

投票結果

EU REFERENDUM VOTE BY AGE GROUPS



SOURCE: YouGov exit poll

POLITICO

<https://www.politico.eu/article/britains-youth-voted-remain-leave-eu-brexit-referendum-stats/> 2020/5/21

<https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-8279206> 2020/5/21

8. But, as much as we'd like to believe it, 16-17 year olds probably wouldn't have swung it for Remain.

How 16/17 year olds may have changed the referendum

■ Remain ■ Leave

17,800,000

13,350,000

8,900,000

4,450,000

0

Pre 16/17

Post 16/17

Assuming 62% vote Remain and 38% Leave at 72.3% turnout

Data: ONS/Electoral Commission

9. In addition, it's simplistic to say this vote was the old against the young - education played a part as [the Times](#) pointed out

■ Remain ■ Leave

100 per cent

75

50

25

0

High education areas

Low education areas

Data: The Times

10. As did areas with lower house prices

■ Remain ■ Leave

100 per cent

75

50

25

0

High house prices

Low house prices

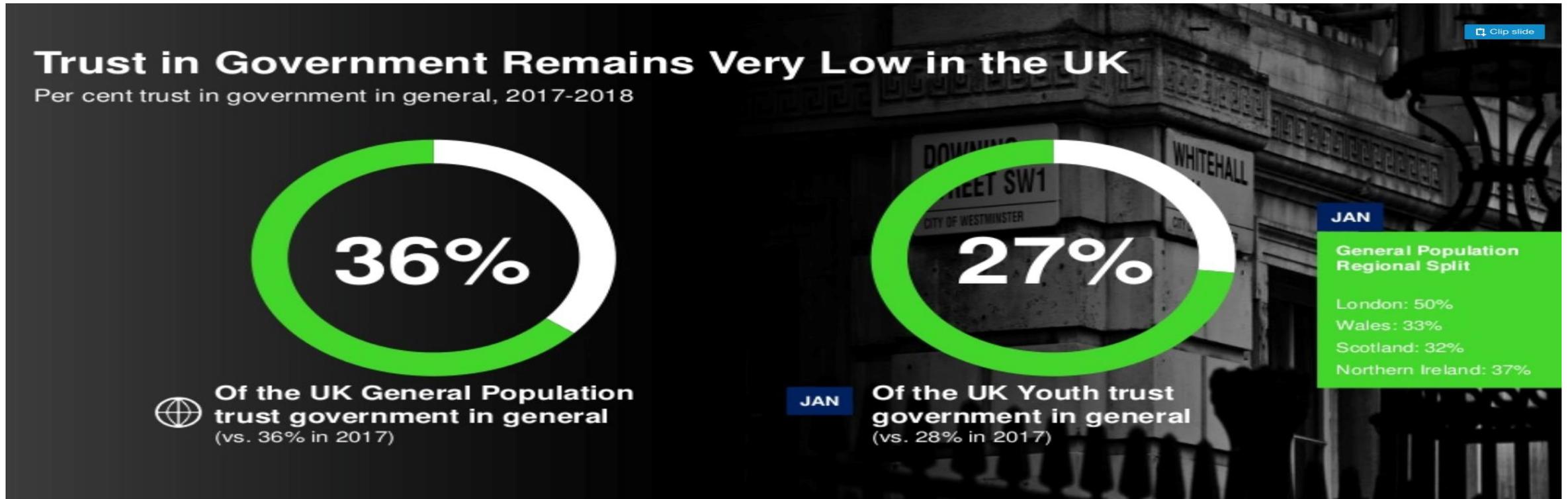
Based on average prices higher or lower than £225k

Data: The Times

地域、年齢、所得、職業などによって「多数派」が異なる…

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

政治不信

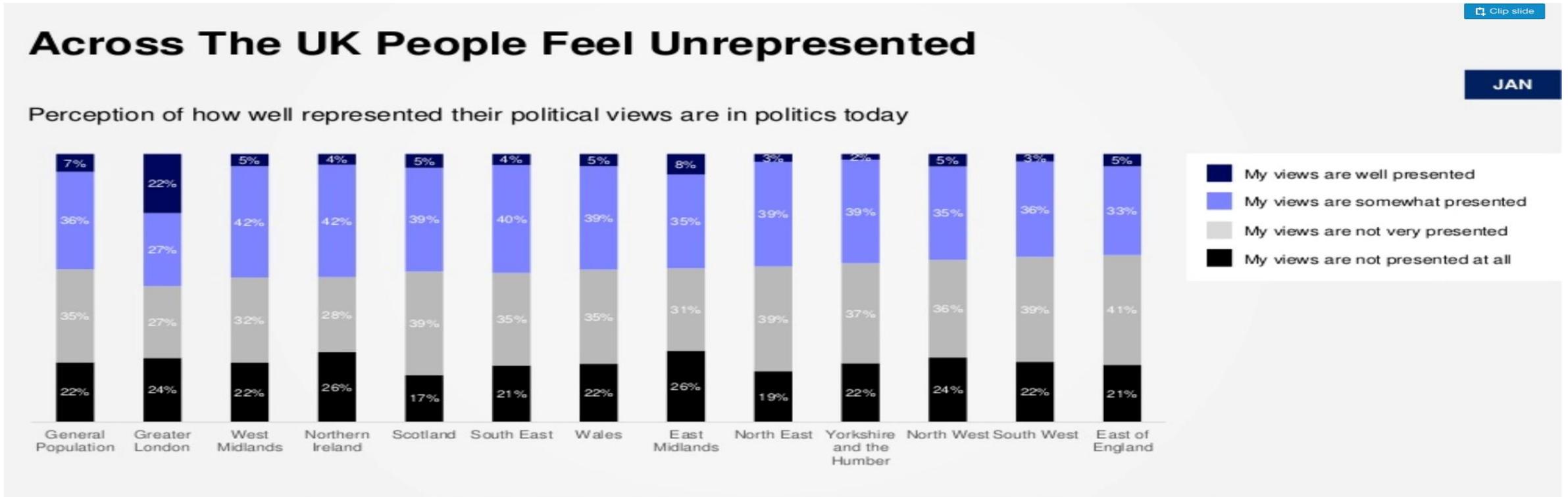


Source: 2018 Edelman Trust Barometer UK Supplement Q1. Below is a list of institutions. For each one, please indicate how much you trust that institution to do what is right using a nine-point scale, where one means that you "do not trust them at all" and nine means that you "trust them a great deal." [Top 4 Box, Trust] Base: UK General Population (n=2,000), UK Youth (n=1,053), Greater London (n=261), Wales (n=100), Scotland (n=180), Northern Ireland (n=60)

Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/> 2020/5/21

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

政治不信



2018 Edelman Trust Barometer UK Supplement Q38. To what extent do you feel your views are represented in British politics today? EXCLUDING "Don't know" and "Prefer not to say" Base: UK General Population (n=1,735), Greater London (n=231), West Midlands (n=154), Northern Ireland (n=50), Scotland (n=155), South East (n=243), Wales (n=88), East Midlands (n=117), Yorkshire & the Humber (n=142), North West (n=192), South West (n=143), East of England (n=151)

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

なぜイギリスの有権者の間で政治不信が高まったのか？

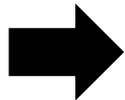
- 「置き去られた」(left behind)有権者の存在
 - 1990年代以降の労働党の路線転換：「労働者階級」有権者から「中間層」へシフト
 - 経済状況の悪化
 - 2007—8年世界金融危機
 - 2010年保守党—自由民主党連立政権による緊縮財政政策：社会／福祉サービスの削減
 - 経済的弱者が文化的正当性をはく奪され、社会的に周辺化されるのみではなく、「処罰的」といってもいいような対応を行政から受ける
 - 社会的リベラルな政策の進展
- エリート層の不正行為／無責任さ
 - イラク戦争への参加
 - 議員歳費の不正使用に関するスキャンダル
 - 世界金融危機後の国家による銀行の救済

保守党に「お灸をすえる」ために保守党政権とは異なる立場である「離脱」を支持
← 「国民投票」と「総選挙」の違い

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

EU離脱協議合意案交渉の難航

- 国民投票が提案された際に「離脱」という結果が出た際の政策プランは用意されず
- 2017年総選挙以後：議会多数が存在しない「宙吊り議会」（hang parliament）
- 離脱の実現不可能さ
 - EU条約に規定された離脱過程の曖昧さ
 - 時間的成約
 - 予算
 - 北アイルランド問題：北アイルランド和平に関する合意はイギリスとアイルランド共和国がEUのメンバーであることを前提としている。したがって、合意なき離脱の場合、北アイルランドの状況が一気に緊迫する可能性



合意案：包括的合意なく離脱した場合、予備的措置として、北アイルランドと共和国の間に物理的な国境を設置することを避けるためにイギリスが関税同盟に留まる

議会でなぜ反対されたのか？

- 「合意なき離脱」を主張する離脱強硬派（保守党内では影響力を持つが議会では少数派）にとっては関税同盟に縛られることは論外
- 関税同盟に留まることを主張する離脱穏健派にとっては、予備的措置は不必要であり、イギリスにとっては不利な立場
- 議会制民主主義政治が一定程度機能しているからこそ、「決められない」

事例：イギリスの民主主義政治とEU離脱

まとめ

- 多数の決定≠正しい決定
- そもそも国民投票によって何が決定されたのか、内容が不明
- 国民投票（＝直接民主主義）：EU離脱に関して決定作成する手段として不適切
- 北アイルランド問題：イギリスの国民投票による決定のグローバルな影響
- 国民投票キャンペーン：ポピュリズム政治の全面的展開
- 投票結果：誰が「多数派」であるのか特定が困難
- 政治不信の表現手段としての離脱票
- 合意案をめぐる政治過程：議会での審議が難航しているのは、議会での審議がポピュリズムの政治を阻止するために一定程度の影響力を行使していることによる

イギリスの事例の「分析」から見えてくるもの

- 健全な民主主義政治のために必要なこと
 - ボトム・アップの合意形成を促進する仕組の重要性
 - 政治への信頼の回復
 - 政治宣伝に対する規制を行い、適切な情報提供を行なうこと
 - 多数者／少数者の妥協を促進する仕組
 - 多国間協調
- 議会政治が機能しているからこそ決定にたどり着くのが難しいということ
- 民主主義政治をより良いものとするための政治分析